

【会長特別寄稿】

# 中国高度成長の要因と帰結\*

## 日本との比較

南 亮進

【キー・ワード】 高度成長，日中比較，中国経済，経済成長の要因，経済成長の帰結

【JEL分類番号】 J23, J64, O14, O30, O53

中国はいまも高い経済成長率（1981-90年：9.8%，1991-2000年：9.6%）を維持し，世界の人々の耳目を集めている（図1）。かたや日本は90年代以降低成長に甘んじており現代中国と好対照をなすが，30年前にはそれに匹敵する急速な成長を遂げ（1955-70年：9.5%），中進国から先進国への飛躍を実現したのである。本稿は中国の「高度成長」の要因を解明し，それがもたらした帰結（プラスとマイナスを問わず）を明らかにする。その分析は日本の経験との比較という形をとって行われるが，それは中国経済の特徴と問題の解明に有用と考えるからである<sup>1)</sup>。

第1節では高度成長の要因を分析する。両国とも旺盛な投資活動と貯蓄活動が見られるが，貿易と対内直接投資への依存度は中国において

はるかに高いという差異が存在する。第2節では高度成長の帰結を比較する。両国とも1人当たりGDPは急上昇したが，経済成長の内容は大きく違っている。第1に，日本では，労働市場は過剰基調から不足基調に転換したが，中国では逆に失業が激増している。第2に，経済成長の成果は日本ではすべての国民が平等に享受したが，中国では一部の人々に偏っている。第3節では，そこで得られた主要な結論とその政策的含意について述べる。

### 1. 高度成長の要因

#### 工業化と技術進歩

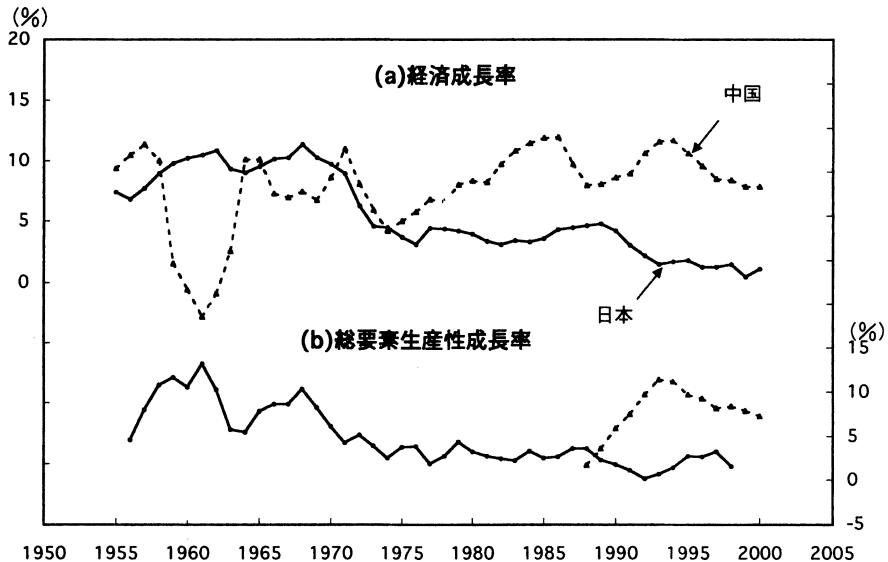
日本の高度成長の牽引車は工業部門であったことは，1956-70年における実質GDP増加の52%が，M産業（第2次産業と公益産業の合計）の成長によってもたらされた（表1）ことによって明らかである。工業化を支えた主要な要因は技術進歩であるが，このことを鉱工業に焦点を絞って見てみよう。

この産業の成長率は15.9%，労働生産性の成長率は12.0%，総要素生産性（TFP）の成長率は8.9%であった（表2）。TFP成長率をそのまま技術進歩率とみなすことは出来ないにして

\*本稿はもともと投稿論文であり，レフェリーの方々のコメントに基づいて改定され完成したものである。その後編集委員会の提案で「会長特別寄稿」の欄が設けられ，本稿がその最初の榮譽に与ることとなった。レフェリーと編集委員会の方々，そして世界システム研究会（東京経済大学，2004年2月24日）で多くのコメントを下さった出席者に厚く感謝したい。また中国関係の文献・資料の収集について，浦田秀次郎氏（早稲田大学教授），牧野文夫氏（東京学芸大学教授），劉徳強氏（同助教授），羅欽鎮氏（東京経済大学助教授）のお世話になった。記して感謝したい。

1) 日本経済に関する叙述は主として南（2002）による。

図1 経済成長率と鉱工業の総要素生産性成長率：日本と中国の比較



(注) (a) 日本は実質GDP (1995年価格), 中国は実質GDP (1985年価格) の成長率。

(b) 中国は電力・ガス・水道を含む。5年移動平均値 (日本の最終年は3年平均値)。

(資料) 日本：南 (2002, 30, 74ページ) と同じ。

中国の (a) : 1985年の実質GDPは『中国統計年鑑2003』55頁より, その他の年次は『同』58頁の指数とリンクして推計。(b) : 付属統計表2。

も, 技術進歩は非常に速いスピードで進んだことは間違いない<sup>2)</sup>。この急速な技術進歩には, 主としてアメリカからの技術導入が大きく貢献した。戦中期に日米両国の技術格差が大きく拡大し, 戦後における怒涛のような技術移転をもたらした。しかしそればかりでなく日本では, 応用的研究開発によってその技術の改良・実用化を積極的に行った<sup>3)</sup>。

中国についても工業化の役割は大きい。GDP増加額に占めるM産業の割合は1980年代には55%, 90年代には74%に達する。中国鉱工業の成長率は1980年代 (1981-90年) には9.7%であったが, 90年代 (1991-2000年) には13.2%に加速しており日本と同程度の水準である。労働生産性の成長率もそれぞれ5.9%, 12.7%であり高度成長期の日本と肩を並べる。

TFP成長率の推計 (統計付録Ⅱ)<sup>4)</sup> は, データの制約から80年代後半以降に限られる。それによると1988-2000年の平均値は7.3%であるが (表2), 1990年代に限ると8.3%であり高度成長期日本に劣らない (図1)<sup>5)</sup>。中国では急速な技術進歩が進行しており, この結論は, P.クルーグマンの有名な「幻のアジア経済」仮説は中国に当てはまりそうにないことを示す<sup>6)</sup>。

中国における急速な技術進歩については外国企業の役割が重要である。図1と図2を比較す

2) 南 (2002, 71-75ページ)。

3) かつて著者は, TFP成長率を技術導入件数増加率と研究支出額増加率で説明する式を計測し (1956-97年), 期待通りの結果を得ている (2002, 98ページ)。

4) これまでの推計の大半は国有工業企業に関するものであり, 非国有工業企業を含んだ推計は少ない。前者の例として劉推計 (1999, 149-150ページ) がある。張等 (2003) の展望参照。

5) T. ロウスキーが指摘するように経済成長率が過大評価であるならば (Rawsky (2001)), 本推計が依拠している鉱工業の成長率, したがってTFP成長率も過大評価である可能性がある。

6) TFPを押し上げるのは技術進歩だけでないことは言うまでもない。工業に占める非国有企業割合の上昇、体制改革によるモチベーションの増加等の効果が考えられる。

表1 実質GDP増加額と就業者増加数の産業別構成：日本と中国の比較

| (%)      |           |       |      |      |       |
|----------|-----------|-------|------|------|-------|
| 国名       | 期間        | 一次産業  |      |      | 全産業   |
|          |           | A     | M    | S    | A+M+S |
| 実質GDP増加額 |           |       |      |      |       |
| 日本       | 1955-70   | 2.1   | 52.4 | 45.5 | 100.0 |
| 中国       | 1980-90   | 15.5  | 55.0 | 29.5 | 100.0 |
|          | 1990-2000 | 6.7   | 73.7 | 19.6 | 100.0 |
|          | 1980-2000 | 9.2   | 68.5 | 22.3 | 100.0 |
| 就業者増加数   |           |       |      |      |       |
| 日本       | 1955-70   | -67.5 | 94.2 | 73.3 | 100.0 |
| 中国       | 1980-90   | 27.4  | 40.1 | 32.5 | 100.0 |
|          | 1990-2000 | 2.7   | 8.2  | 89.1 | 100.0 |
|          | 1980-2000 | 18.9  | 29.1 | 52.0 | 100.0 |

(注) 日本のGDPは1995年価格、中国は1985年価格。両国とも5年移動平均値による。

(資料) 日本：南（2002，75，202ページ）と同じ。中国のGDP：1985年は『中国統計年鑑2003』55頁より。その他の年次は『同』58頁の指数とリンクして推計。中国の就業者数：南・薛（2001，202ページ）。

れば、 $G(TFP)$  が対内直接投資の資本形成に対する比率（対内直接投資依存度） $FDI/CF$  と関連していることが分かる。しかし外資というチャンネルを経由しない技術進歩も考慮する必要がある。技術進歩は投資活動と関連することを考慮して、 $G(TFP)$  が、当該産業の投資増加率  $G(CF)$  (%) と  $FDI/CF$  (%) に依存するという方程式を設定する。1988-2000年の計測結果は次の通りである<sup>7)</sup>。パラメータの下の方の( ) 内の数値は  $t$  統計量、DWはダービン・ワトソン統計量である。

$$G(TFP) = 2.302 + 0.278G(CF) + 0.367 FDI/CF \quad (2.31) \quad (4.13)$$

$$\text{補正 } R^2 = 0.703 \quad DW = 0.83$$

2つのパラメータは符号条件を満たしかつ統

7)  $G(TFP)$  の出所は付属統計表2， $CF$ は統計付録Ⅱ， $FDI/CF$ は図2を見よ。 $G(TFP)$ ， $G(CF)$ は5年移動平均値， $FDI/CF$ は原数字を用いる。

計測式ではDWが低いという問題がある。方程式の設定（説明変数の選択）について再考慮の余地があり，このことは後掲の計測式についても当てはまる。

表2 鉱工業成長率の要因：日本と中国の比較

| (%)      |               |                 |
|----------|---------------|-----------------|
| 成長率とその要因 | 日本<br>1956-70 | 中国<br>1988-2000 |
| $G(Y)$   | 15.9          | 12.6            |
| $G(L)$   | 3.9           | 0.8             |
| $G(K)$   | 12.9          | 9.7             |
| $G(Y/L)$ | 12.0          | 11.7            |
| $G(K/L)$ | 9.0           | 8.9             |
| $G(TFP)$ | 8.9           | 7.3             |

(注)  $Y$  = 実質GDP， $L$  = 労働者数， $K$  = 実質資本ストック。5年移動平均値による。

日本： $Y$ と $K$ は1995年価格。中国：電力・ガス・水道を含む， $Y$ と $K$ は1985年価格。

(資料) 日本：南（2002，74ページ）。中国：付属統計表2。

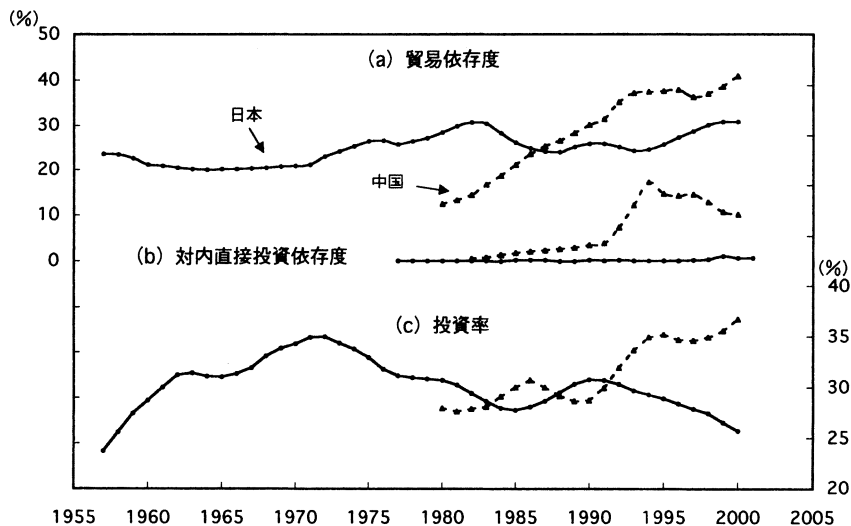
計的に有意である。因みに有意性の低い  $G(CF)$  を除いて計測すると次式が得られる。

$$G(TFP) = 3.656 + 0.426 FDI/CF \quad (4.24)$$

$$\text{補正 } R^2 = 0.586 \quad DW = 0.52$$

$FDI/CF$  だけでも  $G(TFP)$  のかなりの部分を説明しており，外資は技術移転に大きく貢献し

図2 貿易依存度、対内直接投資依存度および投資率：日本と中国の比較



(注) (a) 貿易額（輸出＋輸入）のGDPに対する比率。5年移動平均値（日本の最終年は3年平均値）。

(b) 国内固定資本形成に対する対内直接投資の比率。移動平均しない原数字。

(c) 固定資本形成のGDEに対する比率。5年移動平均値（日本の最終年は3年平均値）。

(資料) (a) 日本：IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2002*, pp.608-609; *id 2003*, p.363.

中国：国家統計局（1999, 60頁）；『中国統計年鑑2003』67, 654頁。

(b) *International Financial Statistics Yearbook 2002*, pp.604-609; *id 2003*, pp.361-363.

(c) 日本：『国民経済計算年報2000』付属CD-ROM, 『日本統計年鑑2003』145ページ。

中国：『中国統計年鑑2003』63-64頁。

たことを示している<sup>8)</sup>。技術移転が外資とは無関係に進行した日本とは対照的である。外資の役割に関する上記の推測を補強する材料として、実質労働生産性成長率 $G(Y/L)$ の所有形態別格差を見よう。国有企業の8.4%に対して、私営企業・個人企業・外資系企業・合併企業などの非国有企業は14.9%と圧倒的に高く(1988-2000年)<sup>9)</sup>、 $G(TFP)$ が高いことを示唆している。また浦田秀次郎と入山章榮は1994年を対象とした計量分析で、多国籍企業

の技術が中国の子会社に移転し、さらにそこから国内企業にスピルオーバーしたことを結論している<sup>10)</sup>。

### 資本形成

急速な経済成長のもう一つの要因は活発な投資活動である。日本の投資率（ここでは全経済の投資率）は50年代後半から急激に上昇し、1970年代初頭には35%に達した（図2）。投資率の上昇は経済成長率を押し上げる。現在の所

8) これには非外資系企業が、外資系企業の製造・経営の技術・手法を学習・模倣するという間接効果もある（樊（2003, 70ページ））。

9) GDPは所有形態別に得られないので、付加価値率が所有形態別に等しいと仮定し、鉱工業のGDPに国有企業と非国有企業の総生産額（『中国統計年鑑1999』412頁、『同2003』459頁）の割合を乗じて分割する。労働者数は、鉱工業の計数に職工数における割合を乗じて国有企業と非国有企業に分割して求めた。

10) 浦田・入山（1997）。直接投資の技術移転効果についてはこのほか多くの研究がある（たとえば大橋（2003, 153-159ページ））。また深尾・天野の対日直接投資についての研究は、外国企業の総要素生産性は日本企業のそれより10%ほど高く、したがって対日直接投資は日本の生産性を高めると主張している（2004, 第3-4章）。先進国と中国との間の大きな技術格差を考えると、外国企業の対中進出が果たす効果は大きなものであると想像される。

得のうちより多くを貯蓄し投資すれば、資本ストックを増やし生産力を拡大するからである。確かに投資率の上昇期には貯蓄も急速に増大しており、これは主として家計貯蓄率の上昇に依存していた。家計貯蓄率（7年移動平均値）は、1950年代半ばには12%であったが70年には18%に達している<sup>11)</sup>。その後投資率が低下し始めると貯蓄率も低下する。

中国でも投資率は90年代に猛烈な上昇を見せる。1990年の29%から2000年の37%（5年移動平均値）への上昇である。活発な投資活動の資金が、旺盛な家計貯蓄によって賄われていた<sup>12)</sup>。都市家庭の貯蓄率は1985-2001年に8.9%から22.6%へ、農村家庭のそれは20.2%から26.4%へ上昇した<sup>13)</sup>。

ここで固定資本形成の決定メカニズムについて検討しよう。かつて筆者は日本の非一次産業の投資関数を推計した結果（1955-99年）、資本形成CFは利潤率 $r$ と保有資本ストック $K$ と関連しており、実質利子率（名目貸付利子率-非一次産業物価上昇率） $i^*$ とマイナスの相関があることを明らかにした。なかでも $r$ はもっとも重要な変数で、これが高度成長期に高かったことが活発な投資行動を説明した。 $i^*$ の上昇は企業にとって投資コストの上昇を意味し、投資を減退させることは予想通りである。しかし $K$ の増加が投資の促進要因であるという結果は、明らかに「ストック調整原理」に反している。この理由は定かではないが、「投資が投資を呼ぶ」と呼ばれた設備拡大競争（将来の市場を見据えて他社に負けずに設備拡張に走る）の結果と見ることが出来るかもしれない。またある種の資

本設備が大きければ他の種類の設備も拡張する必要が生ずる、という資本設備の間の補完性も指摘されてきた<sup>14)</sup>。

日本の計測結果を参考に中国鉱工業について投資関数を計測する。同産業のCF（1985年価格、億元）が $r_{-1}$ と、 $K_{-1}$ （1985年価格、億元）、実質利子率（名目貸付利子率-投資財価格上昇率） $i^*$ に依存すると仮定する（1986-2002年、移動平均しない原数値）<sup>15)</sup>。

$$\ln CF = 2.630 + 0.0222r_{-1} + 0.473 \ln K_{-1} - 0.00366 i^* \quad (2.19) \quad (3.66) \quad (0.68)$$

$$\text{補正 } R^2 = 0.912 \quad DW = 1.36$$

パラメーターの符号条件は想定した通りであるが、 $i^*$ のパラメーターの有意性は低く、それを除いた関数を計測した。

$$\ln CF = 2.538 + 0.0188r_{-1} + 0.494 \ln K_{-1} \quad (2.18) \quad (4.01)$$

$$\text{補正 } R^2 = 0.915 \quad DW = 1.26$$

投資行動は期待収益の高さと保有資本ストックの大きさに依存し、中国の投資行動は経済理論と整合的である。この結果は予想外のものである。なぜなら中国企業の投資行動は経済外的要因に依存しており、経済合理的ではないというのが通説だったからである。しかしこの通説は国有企業を念頭に置いたものであり、私営企業・個人企業・外資系企業・合併企業には当てはまりそうにない。鉱工業生産に占めるこれら非国有企業のシェアが80%に達しようとしている現在、上記の結論はむしろ当然かもしれない。これに加えて90年代後半に発生した国有銀行の貸し渋り現象が、国有企業の投資行動を慎重にしたことも一因であろう。貸し渋り現象は国有銀行の不良債権の増加を防ぐため、1996年に政府が国有銀行の野放図な融資をきびしく規

11) 南（2002，136-139ページ）を参照。

12) 計画経済期の中国では政府が主要な貯蓄主体であったが、市場経済化の過程で主体は企業と家計にシフトした。総貯蓄の構成比は、1978年では政府73%，企業12%，家計15%であったが（南（1990，177ページ）），2001年ではそれぞれ17.3%，42.7%，45.0%と変化した（『中国統計年鑑2003』84-85頁）。

13) 『中国統計年鑑1988』823頁；『同2003』341頁。

14) 南（2002，121-122ページ）。

15) CF，Y，K及び投資財価格指数は統計付録Ⅱ参照。 $r$ は $(1 - \text{労働分配率}) \times Y/K$ として推計。労働分配率は付属統計表1より。名目貸付利子率は *International Financial Statistics Yearbook 2002*, pp.354-355。 $r_{-1}$ と $K_{-1}$ の添え字は前年の計数であることを示す。

表3 貿易依存度と直接投資依存度：国際比較（1998-2002年）

| 国名   | 貿易依存度 |      |       | 直接投資依存度 |       |       |
|------|-------|------|-------|---------|-------|-------|
|      | 輸出    | 輸入   | 合計    | 対内投資    | 対外投資  | 差     |
| 日本   | 10.6  | 9.3  | 19.9  | 0.70    | 2.70  | -2.00 |
| 韓国   | 43.8  | 38.4 | 82.2  | 5.14    | 3.35  | 1.79  |
| 中国   | 21.1  | 18.2 | 39.2  | 10.92   | 0.77  | 10.15 |
| タイ   | 63.0  | 52.8 | 115.8 | 16.75   | 0.55  | 16.20 |
| アメリカ | 10.6  | 13.7 | 24.3  | 10.41   | 8.36  | 2.05  |
| ドイツ  | 32.6  | 30.9 | 63.5  | 18.09   | 15.78 | 2.31  |

（注）貿易依存度は貿易額のGDPに対する比率。直接投資依存度は対内投資と対外投資の国内固定資本形成に対する比率。1998-2001年の計数。

（資料）*International Financial Statistics Yearbook 2003*. 中国の2001年は『中国統計年鑑2002』63, 612頁より計算。

制し始めたことによるものである<sup>16)</sup>。

このように両国の高度成長にはかなり類似したメカニズムが存在するが、大きな相違は対外関係に見られる。第1は資本形成における外資への依存であり、第2は国民経済の貿易（とくに輸出）への依存である。

#### 外資依存度

資本形成の原資のある部分を外国から導入し、工業化を促進するというのが後発国の通常のやり方である。しかし日本では戦前でも戦後でも外資の導入は僅かであった。国内固定資本形成に対する対内直接投資の比率（対内直接投資依存度）はほぼゼロであり、外資導入はいかなる時期にも少なかったことが分かる（図2）。高度成長期には、日本企業の保護のために外資導入に対する強い規制が敷かれたことがその理由である。一方中国では、外資導入を梃子として成長軌道に乗った東アジア諸国・地域の経験<sup>17)</sup>に刺激され、1978年に始まった改革開放政策では外資を積極的に誘致した。この結果外資導入は徐々に増加し、その傾向は1992年の鄧小平の南巡講話によって一段と加速した。90年代

の対内直接投資依存度を平均すると11.8%となり、資本形成の約1割強が外国資本によって賄われたことになる<sup>18)</sup>。これが技術移転のチャンネルとして働いた可能性については、すでに述べた。

ここで最近年（1998-2002年）について両国を含む国際比較を試みよう（表3）。対内直接投資依存度は中国では11%であり日本では1%にも満たない。（これに対して、先進国のアメリカとドイツでもきわめて高い依存度が見られる。）高度成長期以後外資導入が自由化されたにもかかわらず、外資の流入が少ないことの理由は別の所に求められねばならない。日本に特有のさまざまな制度・慣行（企業系列、官民癒着、談合）と高い法人税などが、外国企業

18) 大橋（2003, 136-137ページ）によれば、中国の対内直接投資額に過大評価の可能性があるという説が一般的である。

19) 南（2002, 144-145ページ）。資本形成における国際化の遅れは見直される時期に来ている。第1に、最近年高齢化によって家計貯蓄率が大きく低下しており、日本を特徴付けてきた貯蓄過剰は過去のものとなる可能性がある。第2に、IT（情報技術）など先端技術の発展と雇用創出に、外国企業の力を利用することのメリットは無視出来ない。

ちなみに対外直接投資の比率は日本では3%と中国とタイを上回るが、アメリカとドイツを大幅に下回っており、この面でも国際的に高い方とは言えない。

16) 樊（2003, 164ページ）。

17) いわゆる「東アジアモデル」は強い政府、輸出志向、平等化、旺盛な貯蓄・投資活動などによって高度成長を遂げた経験を指す。

表4 GDEの増加額の項目別構成比：日本と中国の比較

|    |           |      |      |      |      |      | (%)   |
|----|-----------|------|------|------|------|------|-------|
| 国名 | 期間        | 消費   | 資本形成 | 在庫投資 | 輸出   | 輸入   | GDE   |
| 日本 | 1955-70   | 60.3 | 35.4 | 3.4  | 10.5 | 9.6  | 100.0 |
|    | 1980-90   | 62.0 | 29.4 | 7.8  | 18.7 | 18.0 | 100.0 |
| 中国 | 1990-2000 | 58.6 | 39.0 | -0.9 | 23.8 | 20.5 | 100.0 |
|    | 1980-2000 | 59.2 | 37.4 | 0.5  | 22.9 | 20.1 | 100.0 |

(注) 5年移動平均値による。

(資料) 日本：1955年以降は『国民経済計算年報 2000』付属CD-ROMより、それ以前は溝口推計（1996，101ページ）とリンクして延長推計。

中国：『中国統計年鑑2003』67-68頁。

の対日進出をためらわせている理由として考えられる<sup>19)</sup>。

### 貿易依存度

次に商品の外国市場への依存度について検討する。まずGDPに対する輸出の比率（輸出依存度）は高度成長期では10%程度と極めて低水準にあり、貿易額（輸出と輸入の合計）の比率（貿易依存度）も、高度成長期には極めて低水準にある（図2）。次にGDE（GDP）の増加に占める輸出の増加の割合（輸出の経済成長寄与度）は、高度成長期には11%に過ぎない（表4）。わが国の高度成長（その後も基本的に同様であるが）では国内市場が圧倒的に重要であり、海外市場への依存度は一般に言われているほど大きなものではないのである。これに対して現代中国では海外市場への依存度は圧倒的に大きい。輸出依存度と貿易依存度は80年代と90年代に急激に上昇し、最近年ではそれぞれ21%、39%と比較的高い（表3）。また輸出の経済成長寄与度は23%（表4）と高度成長期日本の倍を超える高さである。日本の高度成長を投資主導型とすれば<sup>20)</sup>、現代中国は輸出・投資主導型と言うべきであろう<sup>21)</sup>。

日中両国の対比をより鮮明にするために近年について貿易依存度の計量分析を行う。S.クズネッツの仮説として知られるように、貿易依存度は大国では小さく小国では大きくなる傾向がある。大国では貿易に頼らず自給自足が可能であるからである。一方貿易依存度は所得水準の上昇によって上昇する。豊かになれば消費が多様化し外国製品への需要が増えると考えられる。1999年における世界152カ国のデータによって、貿易依存度 $T/GDP$  (%) を人口 $N$  (人) と一人当たりGDP ( $y$ , ドル) で説明する方程式を計測した<sup>22)</sup>。

$$\ln T/GDP = 6.246 - 0.141 \ln N + 0.033 \ln y \quad (7.54) \quad (1.46)$$

$$\text{補正 } R^2 = 0.286$$

ここでは予期した通りの結果が得られている。この計測式に日本の $N$ と $y$ の数字を入れて計測すると、52.3%という理論値が得られる。実際値（19.1%）はこの3分の1に過ぎない。日本は一億の人口を抱えた大国であることが依存度を低くしているが、基本的には、かつて日本の近隣に工業国がなく水平分業がなかったという歴史的条件によるものであろう。これに反して中国の実際値（41.3%）は理論値（33.5%）をかなり上回る。1人当たり所得の低さが理論値を小さくするが、積極的な対外開放政策が実

20) 南（2002，122-125ページ）。この仮説に対して日本を輸出主導型とする仮説もある。この仮説への批判として南（2002，124-125，155-158ページ）。

21) 篠原（2003，35ページ）。

22) 南（2002，154-155ページ）。

際の対外依存を促進している。こうして経済成長における海外市場への依存度という点で、両国の間には大きな違いがあると言えよう。

以上の分析をまとめると、経済成長における対外関係への依存度は、資本の面でも市場の面でも、日本では小さく中国では極めて大きい。中国経済における高い外国への依存度は対外開放政策の意図したことであるが、その成果として高度成長が実現した。重要なことは、高い外資依存度と高い貿易依存度とは相互にリンクしているという事実である。中国は外国企業の国際的ネットワークを利用して輸出を伸ばしたこと、外国企業に製品輸出化が義務付けられていることがその理由である。最近の3年(2000-02年)について見ると、輸出総額に占める外資系企業の割合は実に50.3%に達している<sup>23)</sup>。そして輸出生産の多くは輸入原材料の加工であるから、輸出増加は輸入増加をもたらすことになる。

## 2. 高度成長の帰結

### 成果

日本の高度成長期の成果は目覚ましいものであった。一人当たり実質GDPは1955-70年に8.5%の高率で伸び、15年間で3.5倍に増加し欧米のレベルに接近した。耐久消費財の普及や住宅の改善も見られ、さまざまな社会基盤(運輸・通信、教育、医療など)も著しく向上した。日本は1964年にOECDに加盟するが、これは中進国から先進国に脱皮したことを象徴している。この時期の日本は「東方(アジア)から昇る太陽」として、世界中の注目を集めたものである。

中国の高度成長も一人当たり実質GDPの大幅な向上をもたらした。1981-2000年における一人当たり実質GDPの成長率は8.3%であり、18年間に4.5倍の伸びであった<sup>24)</sup>。この間中国人の生活水準は大きく向上した。これが高度成

長の「光」の面だとすると、「影」の面として、第1に失業の激増、第2に所得格差の拡大が挙げられよう<sup>25)</sup>。

### 雇用と失業

日本の失業率は高度成長の最中に僅かながら低下し、70年頃には2%を下回る低水準となっている(図3)。中国の失業率については注釈が必要である。政府統計に掲載されている公表数字には多くの問題がある。例えば失業者数に一時帰休者が含まれていない。中国の一時帰休者(下崗)は、職場に籍はあるもののそこに復帰することは不可能であり、実質的には失業状態にある<sup>26)</sup>。そこで筆者等は、センサス(1982, 1990, 2000年)と人口抽出調査(1995年)を利用して失業率を推計した。図には都市部の失業率を示す2本の曲線が描かれているが、系列Aは全労働力に対する都市失業者の比率、系列Bは都市労働力に対する比率である。ここでは後者に注目する。それは80年代末から90年代において急激な上昇を示し、90年代末には10%を越えており失業問題が深刻化しつつあることを示す。

この対比は極めて重要である。日本では高度成長は労働需要の拡大を引き起こし、失業を減らして事実上完全雇用の状態が継続した。これに加えて、農業・中小企業に滞留していた過剰労働も60年頃に消滅した<sup>27)</sup>。都市労働市場はタイトになり、中学・高校の新規卒業生は金の卵として迎えられ、農村から都市への集団就職が社会現象となったのもこの時期である。では過剰労働や新規学卒はどの産業に吸収されたの

24) 人口統計は国家统计局(1999, 1頁);『中国統計年鑑2003』97頁。

25) 高度成長のマイナスの帰結として公害問題があることは両国に共通しており、現代中国の環境汚染度は高度成長末期の日本に相当すると考えられる。この点については別稿にゆずる。

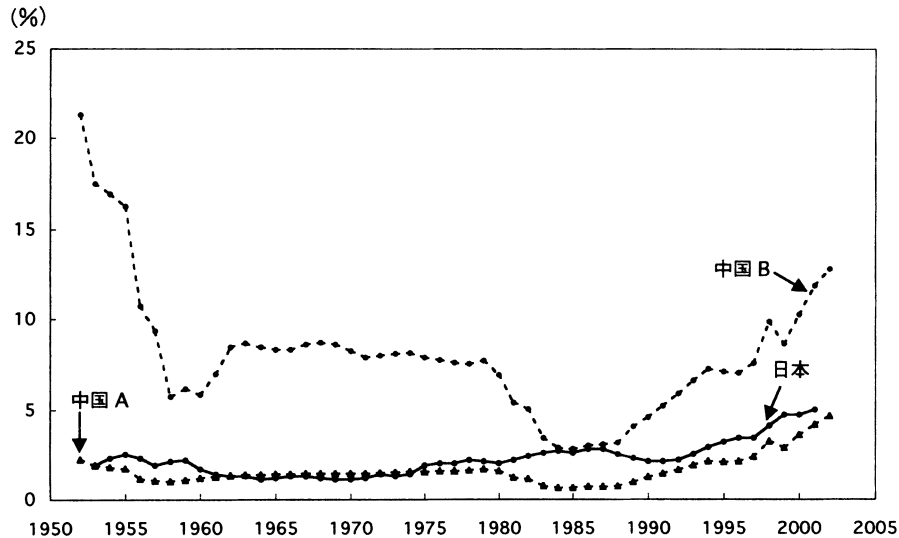
26) 丸川(2002, 72-78ページ)、南・薛(1999, 111ページ)。

27) 南(2002, 214-217ページ)。

23) 『中国統計年鑑2003』654, 670頁。



図3 失業率：日本と中国の比較



(注) 中国A：失業者の全国労働力に対する比率。

中国B：失業者の都市労働力に対する比率。移動平均しない原数字による。

(資料) 南・薛 (2005), 推計結果表。ただし2001-02年は統計局公表数字 (『中国統計年鑑2003』123頁) とリンクした暫定的推計。

か。A産業（一次産業）の労働は大きく減少しており、他産業に移動したことが知られる（表1）。高度成長期における全産業労働力の増加のうち、M産業の労働増加は94％、S産業のそれは73％を占めており、雇用吸収力はM産業がやや大きかったことが知られる。

これに対して中国では、内陸の農業と都市産業の一部（効率化の遅れた国有企業）には依然として大量の過剰労働が滞留していると考えられる。かつて本台進と羅歆鎮は、1990年を中心とする数年間について農業の過剰労働を推計し、それは農業労働の約6割を占めると結論した<sup>28)</sup>。1980-90年の改革前期における全労働力の増加のうちA産業は27％を占めており（表1）、これでは農業の過剰労働の解消はとても望めない。1990年代の改革後期ではさすがに激減しているが、全期間を通じてみればA産業は

19％の雇用を吸収したことになる。農業労働が減らない、あるいは減少のスピードが鈍いのは、都市産業における雇用吸収力が小さいためであるが、農村と都市を分断する戸籍制度の存在も原因となっているはずである<sup>29)</sup>。

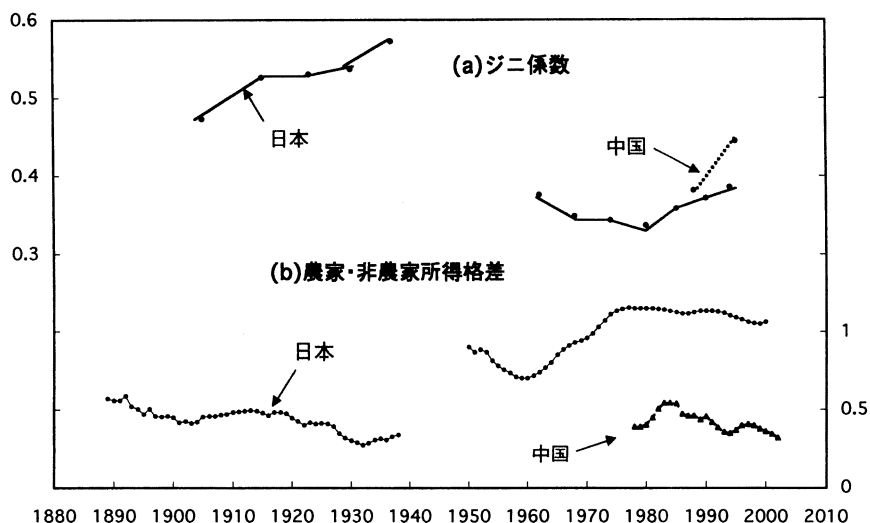
次に都市産業の労働増加を見よう。改革前期ではM産業がS産業より大きい、後期ではS産業の方がはるかに大きい。そのため全期間ではS産業が最大の雇用吸収先となっている。このように中国ではM産業の雇用吸収力は大きくないのであり、これは計画経済時代に国家から必要以上の雇用を押し付けられた国有企業が、外資系企業や私営企業との激しい競争の中で合

28) 本台・羅 (1999, 73ページ)。6割の過剰労働力率は戦前日本の農業とほぼ同じである (南・小野 (1977, 159ページ))。中国都市国有企業については37％が余剰だという計測がある (丸川 (2002, 99ページ))。

29) 都市労働市場については丸川 (2002)；南・本台 (1999)；南・薛 (1999), 農民移動については巖 (2002)；南・牧野 (1999b) 所収論文に詳しい。

30) この事実は、中国经济については、「発展途上経済」という側面に加えて「移行経済」という側面を持つという理解が必要であることを示す。このことは中兼 (2002) の基本的なメッセージである。

図4 ジニ係数と農家・非農家所得格差：日本と中国の比較



(注) (a) 移動平均しない原数字による。

(b) 日本は農家の1人当たり可処分所得/非農家(戦後は勤労者世帯)の1人当たり可処分所得。5年移動平均値(最終年は3年平均値)。中国は農村世帯の1人当たり純収入/都市世帯の1人当たり可処分所得。移動平均しない原系列。

(資料) (a) 日本は南(2002, 277ページ)と同じ。中国はZhao(2001, p. 28)。

(b) 日本は統計付録Ⅲ。中国は国家統計局国民経済総合統計局(1999, 22頁);『中国統計年鑑2003』344頁。

理化を求められ、大胆なリストラと新規雇用の抑制を強制されているためであろう<sup>30)</sup>。

### 所得分布

戦後日本のジニ係数を見ると、1962年の0.376から1980年まで緩やかに低下し0.337という低水準となった(図4)。高度成長期には緩やかながら着実に平等化が進行し、日本は世界で最も平等な国になったのである<sup>31)</sup>。この平等化をもたらした第1の要因は都市・農村間所得格差の縮小であり、それは農家1人当たり所得の非農家(戦後は勤労者世帯)1人当たり所得に対する比率で明らかである(同図)。所得比率は1960年代に上昇し1970年頃には格差は消滅した。第2の要因は都市内部での平等化現象であり、これは中産階級の台頭という社会階層の変化に起因していた。これは当時「一億総中流化」と呼ばれた現象である。

中国では1988年と1995年に比較的信頼出来る所得調査が行われ、同図にはそれから計算されたジニ係数が描かれている。それは0.382, 0.452であり、高度成長の7年間に急激な不平等化が発生し、その結果中国は世界でもかなり不平等な国となった<sup>32)</sup>。

第1の要因は都市・農村間所得格差の拡大である。農村部世帯の都市部世帯に対する所得比率は、1985年からの10年間に急速に低下している(同図)。中国では高度成長による恩恵が主として沿岸の都市部に限定され、内陸の農村部は発展に取り残されたためである。第2の要因は農村内部の不平等化(両年のジニ係数は0.338と0.416)で、郷鎮企業の発展が地域によって異なり所得の地域間格差を生み出したためである<sup>33)</sup>。第3の要因は都市内部の不平等化で

32) 中国の所得分布については、佐藤(2003); Xue and Wei(2003)参照。

33) 佐藤(2003, 47-53ページ)。

31) 日本の所得分布については南(1996)参照。

ある（ジニ係数は0.233と0.332）。この計数はさほど大きなものではないが、確かなことは個人所得の把握が極めて困難なことである。豊かな人ほど正規の職業以外からの収入（賄賂など不正な所得を含む）が多いし、不正な会計操作による所得の過小申告は常態化しているからである<sup>34)</sup>。中国都市部での不平等化はどこの国にもまして急速に進行していると思われる。なぜなら都市では、高級官僚など既存の支配階級に加えて、私営企業経営者・高級技術者・芸能人などニューリッチと呼ばれる階層が台頭して上流階級を形成し、一方では、失業者・流入農民などの下層階級が膨張し、都市社会の二極分解が進行しているからである<sup>35)</sup>。

現代中国の現象は戦前の日本に近い。そこでは、19世紀末から第2次大戦前までの40年間に不平等化が進行した。ジニ係数は1937年には0.573となっており、日本は当時非常に不平等な社会になっていたのである<sup>36)</sup>。この不平等化は都市農村間格差の拡大と都市内部の不平等化に起因するものであった。（農村内部の不平等化が顕著でなかったことが中国との違いである。）かつてS. クズネッツは、経済発展の初期に所得分布が不平等化しやがて平等化に転ずると予測した。これは「逆U字仮説」として知ら

れているが、少なくとも、経済発展の初期における所得分布の不平等化（逆U字仮説の前半部分）については、日本と中国はその典型である<sup>37)</sup>。

経済発展の初期における不平等化現象は次のように説明される。そこでは農業が国民経済の大きなシェアを占め、かつ大量の過剰労働を抱えている。やがて都市では近代的工業が勃興するが、そこでは強い資本力を武器に在来型企业より高い生産性を実現し、より高い賃金を支払う。そのため都市・農村間、あるいは農業・非農業間の所得格差が拡大し、都市内部でも所得格差が発生する。この傾向は多くの農業労働力が都市産業に吸収され、農業に滞留する過剰労働が消滅するまで継続する<sup>38)</sup>。こう考えれば、戦前日本と現代中国では不平等化の発生は不可避免だと言えるかもしれない。

#### まとめ

失業・雇用問題と所得分布に関する分析結果を総合して言えば、両国の高度成長の性格は大きく異なっており、その差異は基本的には両国の発展段階の差に起因すると考えられる。発展の初期には過剰労働を抱えた農業が大きな比重を占めており、それは都市の雇用問題の解決に強い圧力を掛け、また都市農村間の所得格差を拡大する。農村から都市への低賃金労働の流入は、増大する失業とともに都市最下層を構成し所得分布を悪化させる。

産業構造・就業構造の近代化の指標として全就業者に占める一次産業の割合をとれば、中国ではそれは低下しつつあるとはいえ、2000年になっても50%であり高度成長期の日本とは

34) 陳宗勝・周雲波の研究によると、統計には表れない所得を適当な仮定の下で推計して加算すると、ジニ係数は大きく上昇する。1988年は0.417、1995年は0.517であり（2001、表2、18頁）、本稿図4の計数に比べてかなり高い。中国の所得不平等度は大きく過小評価されていることを物語る。

35) 80年代には、両極分解は起きておらず貧富の格差は妥当な範囲内にあるという意見が支配的であった（たとえば李（1995））。しかし90年代になると格差の拡大が深刻となったために、階層分化への関心が高まった。その象徴的な出来事が中国社会科学院社会学研究所による調査であり、そこでは国民を10の階層に分類したことが注目を集めた（中国社会科学院（2002））。なぜなら社会主義中国では、労働者以外の階層の存在は公に認められていなかったからである。

36) 詳しくは南（1996）参照。

37) 所得分配については中国は「東アジアモデル」（注17参照）から大きく逸脱している。

38) サックス・ウーは、農村過剰労働力の存在が、都市産業の賃金の抑制を通じて都市産業の発展に寄与するとして、そこに中国経済の成功の原因を求めた（Sachs and Woo（1994））。それは間違いではないが、農村過剰労働力の存在が農村住民の生活向上を遅らせたり、都市に流入して失業増大に加担するなど、さまざまな問題を引き起こしていることも否定出来ない。

比較にならない高さである（1960年30％、70年17％）。これは1920年頃の日本に相当する<sup>39)</sup>。この点では中国は依然として典型的な途上国であり、市場原理に任せておけば所得不平等化は避けられないこと、したがって政府の強力な役割が期待されることを忘れてはならない。図4によると日本の不平等度は戦前と戦後の間で大きく減少したが、これは終戦直後に行われた財産税・富裕税という極端な累進税、財閥解体、農地改革、労働組合の普及などの一連の経済民主化政策によるものである<sup>40)</sup>。途上国における所得分布の改善には大胆な政策が必要なのである。

### 3. 結論とその含意

#### 結論

第1節では高度成長の要因について述べた。急速な技術革新と旺盛な資本形成、そして後者を支える旺盛な貯蓄意欲は両国に共通している。しかし大きな違いもある。第1は資本形成の外国資本への依存度である。日本では、高度成長期も現在も対内直接投資は極めて限られており、資本形成の大部分は国内貯蓄によって賄われた。しかし中国では外資への依存度は比較的高い。外国資本は技術移転の手段として積極的に誘致されたが、それが急増したのは90年代であった。この結果、現在国内資本形成の約10％が外資で賄われている。第2は国民経済の貿易への依存度である。貿易依存度（GDPに対する輸出と輸入の割合）は、日本ではどの時期でも大きくはなかった。中国では改革開放によって着実に上昇しており、現在それは40％に迫る勢いである。これは国際的に見ても高い方であるが、輸出依存度の高さは先の外資依存度の高さに関連していることはすでに述べた。

第2節では高度成長の帰結を論じた。まずそ

の光の部分としては生活水準の向上があるが、影の部分としては2つの点が指摘された。第1は失業・雇用問題である。日本では高度成長によって労働需要が増加し、失業率は低下し過剰労働は消滅した。労働市場は完全な売り手市場となったのである。これに反して中国では、高度成長にもかかわらず失業が激増している。これは過剰労働を抱えていた国有企業が、市場化の中で合理化を迫られているからである。この上農村と都市の一部には依然として大量の過剰労働が存在している。戸籍制度によって農村に留められている農村の過剰労働は、都市における低賃金労働の予備軍である。

第2は所得分布の問題である。日本は60年代の平等化によって世界で最も平等な国となったが、中国では現在急速な不平等化が進行している。それは都市農村間格差の増大と、農村内部・都市内部での不平等化によるものであり、これは戦前期日本に類似している。

#### 結論の含意

中国における所得不平等化は深刻であり、それはこの国の経済発展を阻害する可能性がある。確かに、絶対的所得水準さえ上昇していれば格差が拡大しようとも問題はない、という見方もある。農村住民の所得は上昇しており、その結果絶対的貧困数が減少していることは事実である<sup>41)</sup>。しかし彼らの関心は、自分の生活が周りの人々に比べて向上しているか、あるいは低下しているかであると考えられる。したがって極端な不平等化は無視出来ない影響を社会・経済に与えるはずである。第1に、努力しても仕方がないという無力感・閉塞感を人々に与え社会・経済の活力を減退させる。第2に、人々の将来への夢を絶ち、彼らを自暴自棄に追い

39) 日本は南（2002, 202ページ）、中国は南・薛（2001, 202ページ）。

40) 南（1996, 第7章）。

41) 農民1人当たり実質所得は、1985-2002年の17年間で1.98倍に上昇している（1人当たり所得は図4、農村消費者物価指数は『中国統計年鑑2003』313頁）。貧困問題については中兼（1999, 139-145ページ）；佐藤（2003, 53-63ページ）を参照。

やって犯罪の発生を促すという可能性がある<sup>42)</sup>。第3に、社会の不安定化は、悪くすると政治体制の動揺を引き起こすことにもなりかねない。第4に、消費意欲の旺盛な低所得層の所得減退によって社会の消費需要を減退させ、不況の原因となる<sup>43)</sup>。

不平等問題の緊急性にもかかわらずそれへの対策は後手に回っている。それどころか近年中国政府がとったいくつかの政策は、逆に所得分布のいっそうの悪化を招く可能性がある。WTO加盟は都市産業を外国との競争にさらし、その結果失業の発生を加速し、都市下層階級の膨張と所得分布悪化に拍車を掛けるはずである。アセアン(ASEAN)との間の自由貿易協定(FTA)は、安い農産物の輸入を促進し農業に大きな犠牲を強いることになりかねない。これも全国レベルでの所得分布の悪化を引き起こすはずである。政府は政策の立案・実施においていっそう慎重であるべきであり、政策が農民と都市下層階級に悪い影響を与えると懸念される場合には、彼らに対する何らかの補償・救済策を同時に実施するなどの配慮が必要である。さらには上層階級に対する個人所得税の課税強化(所得税を支払わない金持ちが多い)、汚職・腐敗の撲滅などによって、国民の不満を和らげることにいっそうの努力が必要である。また失業問題に対しては、労働集約型産業の発展によって労働需要を生み出すこと、職業斡旋機能と失業保険制度の充実が望まれる。

基本的には、社会的弱者、すなわち底辺の人々の意見を吸い上げる仕組み、あえて言えば、民主的社会・政治システムの導入が中国の持続的発展のために必要なのではないだろうか。

## 統計付録 I

### 中国鉱工業の労働分配率の簡易推計

労働者平均賃金を労働生産性で除して分配率

付属統計表 1：中国鉱工業の労働分配率  
(簡易推計)

| (%)  |      |      |      |
|------|------|------|------|
| 年次   | 分配率  | 年次   | 分配率  |
| 1985 | 33.7 | 1994 | 31.5 |
| 1986 | 36.8 | 1995 | 30.5 |
| 1987 | 37.1 | 1996 | 28.7 |
| 1988 | 36.9 | 1997 | 27.4 |
| 1989 | 37.3 | 1998 | 28.4 |
| 1990 | 39.9 | 1999 | 28.1 |
| 1991 | 38.4 | 2000 | 26.2 |
| 1992 | 35.9 | 2001 | 26.5 |
| 1993 | 33.3 | 2002 | 29.3 |

(注) 電力・ガス・水道を含む。

の長期系列を推計する。

「労働者平均賃金」(労働者1人当り賃金・福利厚生費)として「職工」1人当り賃金・福利厚生費を用いる。それは、職工賃金総額と福利厚生費総額の合計を、職工数で除したものである。このうち福利厚生費総額の計数は産業別に得られないので、全産業の1人当り福利厚生費——福利厚生費総額を職工数で除したもの——を職工数に乗じて求めた<sup>44)</sup>。ただし福利厚生費総額は1999年以降は得られないので、その間は1人当り福利厚生費を一定と仮定した。

「労働生産性」はGDPを労働者数で除したものである<sup>45)</sup>。

労働分配率の推計結果は付属統計表1として掲げられるが、この推計値の利用には注意を要

44) 職工賃金総額は『中国労働統計年鑑2003』29, 30頁, 福利厚生費総額は『中国統計年鑑1999』763頁, 職工数は『同2003』130, 134頁より。

45) 鉱工業のGDPは『中国統計年鑑2003』55頁, 国有企業と非国有企業の総生産額は『同1999』412頁; 『同2003』459頁, 鉱工業の労働者数は『同2003』122頁より。ただし製造業の範囲が1997年と1998年の間で替わったため, 労働者数の計数は不連続である。厳密な調整は困難なので, ここでは1997-98年の増加率が1996-97年に等しいと仮定して1998年の推計値をし, それ以降の年次については, 1998年の推計値と公表数字の比率を公表数字に乗じて補正した。

42) 劉 (2000)。

43) この問題については本稿の姉妹編である南 (2004) で詳しく論じた。

する。第1に、全労働者と職工の賃金が等しいという仮定を置いており、これは労働分配率推計の上方バイアスをもたらす。第2に、労働者の報酬として現金賃金と現金で支払われた福利厚生費の合計を用いており、住宅等諸施設の利用から発生する便益（いわば現物支給の福利厚生費）が無視されている。これは分配率推計の下方バイアスをもたらす。この影響は第1の仮定の影響より大きく、推計値は過小評価の可能性がある<sup>46)</sup>。

## 統計付録Ⅱ

### 中国鉱工業の総要素生産性成長率の推計

総要素生産性成長率  $G(TFP)$  は次式によって計算される。

$$G(TFP) = G(Y/L) - \text{資本の生産弾力性} \times G(K/L)$$

$Y$  (1985年価格GDP) は、1985年価格の  $Y$  に同年を1とする実質生産指数を乗じて求めた<sup>47)</sup>。

$K$  (1985年価格資本ストック) は前年の  $K$  の95% (除却率を5%と仮定) に今期の固定資本投資 (1985年価格) を加えて推計した。その際  $K$  の初期値 (1985年) が必要である。それは、GDP (工業, 1985年価格) に資本係数2.5を乗じて求めたが、資本係数は、同年の工業センサスにおける「固定資産原値」の「浄産値」に対する比率である<sup>48)</sup>。これは大中型企業のみを対象とし、小型企業を含めると多少小さくなる可能性もあるが、ここではこの計数をそのまま使用する<sup>49)</sup>。固定資本投資 (1985年価格) は、名目値を投資財価格指数で除して実質化したものである。固定資本投資の名目値は、全産業の固定資本投資に、基本建設投資額と更新投資額の産業計における製造業のシェアを乗じて求め

付属統計表2：中国鉱工業の成長率の分解

| 年次   | (%)    |        |        |
|------|--------|--------|--------|
|      | G(Y/L) | G(K/L) | G(TFP) |
| 1986 | 2.1    | 6.9    | -1.3   |
| 1987 | 9.2    | 11.4   | 3.5    |
| 1988 | 11.9   | 11.3   | 6.2    |
| 1989 | 6.0    | 9.3    | 1.4    |
| 1990 | 2.0    | 6.9    | -1.4   |
| 1991 | 11.8   | 6.5    | 8.6    |
| 1992 | 18.4   | 6.6    | 15.1   |
| 1993 | 17.7   | 7.7    | 13.8   |
| 1994 | 16.0   | 7.4    | 12.3   |
| 1995 | 12.0   | 9.0    | 7.5    |
| 1996 | 13.0   | 11.2   | 7.4    |
| 1997 | 12.9   | 10.9   | 7.5    |
| 1998 | 11.7   | 10.1   | 6.6    |
| 1999 | 11.3   | 9.3    | 6.6    |
| 2000 | 11.2   | 11.8   | 5.3    |
| 2001 | 8.6    | 7.5    | 4.8    |
| 2002 | 7.5    | 6.5    | 4.2    |

(注) 電力・ガス・水道を含む。

た<sup>50)</sup>。

資本生産弾力性は従来の生産関数の計測結果から0.5と仮定した<sup>51)</sup>。

$G(Y/L)$ ,  $G(K/L)$ ,  $G(TFP)$  の推計結果は付

46) これらの問題を回避した厳密な推計 (機械工業) として南・本台 (1999, 167-169ページ) がある。

47) 実質生産指数は『中国統計年鑑2003』58頁より。

48) 國務院工業普查領導小組弁公室・国家計委経済研究所 (1990, 531, 535頁)。

49) 資本ストックの既往推計は国有企業の生産用資本設備に限定されている。例えば、K. チェン等による推計 (1980年価格) (Chen et. al (1988, p.264)) によると、資本係数は2.8となる。(GDPは、全工業部門のGDPに、生産額における国有企業のシェア (64.9%) を乗じて求めた。) 資本係数は、非生産用資本設備 (従業員の福祉施設など) を含めると大きくなるが、非国有企業を含めると小さくなる。なお筆者の推計によれば、高度成長初期 (1955-60年) の日本では2.0である (1981, 152ページ)。これらの計数を考慮しても資本係数2.5の仮定には大過がないと言える。

50) 投資財価格指数は『中国統計年鑑1998』317頁; 『同2003』313頁, 全産業名目固定資本投資は『同2003』68頁, 基本建設投資額と更新投資額は『同1998』196, 212頁; 『同2003』196, 214頁より。

属統計表2に掲げられている。

### 統計付録Ⅲ

#### 日本の農家・非農家1人当たり所得の推計

日本の農家・非農家（戦後は勤労者世帯）の所得統計は世帯所得が主で、中国との比較のために一人当たり所得を推計する必要がある。

戦前は大槻・高松による農家・非農家別世帯所得<sup>52)</sup>を世帯規模で除して求められる。農家世帯規模は農家人口を農家戸数で除して求め、非農家世帯規模は、「総人口－農家人口」を「総世帯数－農家戸数」で除して求めた<sup>53)</sup>。1919年以前の世帯規模は1920年と同一と仮定した。

戦後の農家の可処分所得と世帯規模は「農家経済調査」の計数<sup>54)</sup>であり、勤労者世帯の可処分所得と世帯規模は「家計調査」の計数<sup>55)</sup>である。

推計された農家・非農家一人当たり所得比率は図4に描かれている。

51) 南・本台（1999, 174ページ）による天津市（1985－90年のうち6ヵ年）、武漢市（1985－94年のうち4ヵ年）の機械工業に関する横断面生産関数合計10本の労働生産弾力性の平均値は0.526であり、丸川（2002, 17ページ）による1952－89年の全産業に関する時系列生産関数では0.46である。これと比較すると付属統計表1の労働分配率は過小評価であろう。

52) Otsuki and Takamatsu（1982, p.VII－15）。

53) 農家人口はMinami（1973, p.319）、農家戸数は梅村他（1966, 218－219ページ）、総人口は南（2002, 30ページ）参照、総世帯数は総務庁統計局（1987, 168ページ）。

54) 1985年以前は総務庁統計局（1988, 548－551ページ）、1986年以降は『農家経済調査報告』、『農業経営統計調査報告：農業経営動向統計』各年版。

55) 1985以前は総務庁統計局（1988, 486－509ページ）、1986年以降は『日本の統計2003』240ページなど。

### 引用文献

#### 〔日本語文献〕

- 深尾京司・天野論文（2004）『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社。
- 厳善平（2002）『農民国家の課題』名古屋大学出版会。
- 樊綱（閔志雄訳）（2003）『中国 未完の経済改革』岩波書店。
- 本台進・羅歆鎮（1999）「農村経済の変貌と労働市場」（南・牧野（1999b）, 所収）。
- 丸川知雄（2002）『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会。
- 南亮進（1981）『日本の経済発展』（第1版）東洋経済新報社。
- （1990）『中国の経済発展：日本との比較』東洋経済新報社。
- （1996）『日本の経済発展と所得分布』岩波書店。
- （2004）「中国経済の基調変化：不足から過剰へ？」『東アジアへの視点：北九州発アジア情報』12月。
- （牧野文夫協力）（2002）『日本の経済発展』（第3版）東洋経済新報社。
- ・本台進（1999）「企業改革と分配率の変動」（南・牧野（1999a）所収）。
- ・牧野文夫編（1999a）『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社。
- ・牧野文夫編（1999b）『流れゆく大河：中国農村労働の移動』日本評論社。
- ・小野旭（1977）「戦前期日本の過剰労働」『経済研究』4月。
- ・薛進軍（1999）「経済改革と変貌する労働市場」（南・牧野（1999a）所収）。
- ・薛進軍（2001）「中国人口・労働力統計の推計：1949－99年」『東京経大会誌』9月。
- ・薛進軍（2005予定）「人口・労働力：戦後」（南亮進・牧野文夫編『中国（アジア長期経済統計 第3巻）』（仮題）東洋経済新報社, 所収）。
- 溝口敏行（1996）「長期国民経済計算からみた1940年代の日本経済」『経済研究』4月。
- 中兼和津次（1999）『中国経済発展論』有斐閣。
- （2002）『経済発展と体制移行』名古屋大学出版会。
- 大橋英夫（2003）『経済の国際化』名古屋大学出版会。
- 劉徳強（1999）「生産性の変化とその要因」（南・牧野（1999a）所収）。
- （2000）「中国における所得格差と社会不安」（南亮進・K. S. キム・M. ファルカス編（牧野・橋野・橋野訳）『所得不平等の政治経済学』東洋経済新報社, 所収）。
- 佐藤宏（2003）『所得格差と貧困』名古屋大学出版会。
- 篠原三代平（2003）『中国経済の巨大化と香港：そのダイナミズムの解明』東洋経済新報社。
- 総務庁統計局編（1987）『日本長期統計総覧 1』日本統計協会。

—— (1988)『日本長期統計総覧 4』日本統計協会。

梅村又次他 (1966)『農林業』(長期経済統計 第9卷), 東洋経済新報社。

浦田秀次郎・入山章栄 (1997)「中国への直接投資と技術移転」JCER Discussion Paper, 第49号。

#### [中国語文献]

陳宗勝・周雲波 (2001)「非法非正常收入对居民收入差別的影響及其經濟学解釈」『経済研究』第4期。

国家統計局国民経済総合統計局 (1999)『新中国五十年統計資料匯編』中国統計出版社。

国務院工業普查領導小組弁公室・国家計委經濟研究所 (1990)『中国工業現状』人民出版社。

李培林編 (1995)『中国新時期階級階層報告』遼寧人民出版社。

張軍・施少華・陳詩一 (2003)「工業改革与効率」『経済学 (季刊)』第1期。

中国社会科学院社会学研究所 (2002)『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社。

#### [英語文献]

Chen, K. et. al (1988) "New Estimates of Fixed Investment and Capital Stock for Chinese State Industry," *China Quarterly*, Jan.

Minami, R. (1973) *The Turning Point in Economic Development: Japan's Experience*, Kinokuniya.

Otsuki, T. and N. Takamatsu (1982) "On the Measurement and Trend of Income Inequality in Prewar Japan," *Papers and Proceedings of the Conference on Japan's Historical Development Experience and the Contemporary Developing Countries*, International Development Center of Japan.

Rawsky, T.R. (2001) "What is Happening to China's GDP Statistics?" *China Economic Review*, Dec.

Riskin, C., R. W. Zhao and S. Li (eds.) (2001) *China's Retreat from Equality: Income Distribution and Economic Transition*, M.E. Sharpe.

Sachs, J. and W.T. Woo (1994) "Structural Factors in the Economic Reforms of China, Eastern Europe, and the Former Soviet Union," *Economic Policy*, Apr.

Xue, J.J. and Z. Wei (2003) "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China," *Asian Economic Journal*, vol.17 no.4.

Zhao, R. (2001) "Increasing Income Inequality and Its Causes in China," in Riskin, Zhao and Li (2001).

[みなみ りょうしん・城西大学経済学部]



## China's High-Pitched Economic Growth in Comparison with Japan: Factors and Consequences

Ryoshin MINAMI [Department of Economics, Josai University]

Key Words: High-Pitched Economic Growth, Comparison between China and Japan,  
Chinese Economy, Factors and Consequences of Economic Growth

JEL Classification Numbers: J23, J64, O14, O30, O53

The aim of this paper is to provide a comparison of the dominant causes and consequences of high-pitched economic growth in China for the 1980s and 1990s and Japan for the 1950s and 1960s, and in doing so, to clarify the characteristics of the Chinese economy.

Main causes of this phenomenon in China were rapid technological progress and prosperous capital formation. According to our estimation growth of total factor productivity in China's manufacturing sector is so rapid as in Japan. This finding should be considered as a critique to the statement by Paul Krugman to stress low rate of technological progress in the Asian economies. Dissimilarity with Japan exists in the fact that rapid technological progress in China is largely dependent on foreign direct investment, while this type of investment was negligible in Japan. By estimating investment function in China's non-agricultural sector we found that investment is closely related with rate of return on capital. This result, which was found in Japan also, is contrasted with the usual notion to emphasize irrational investment behavior.

Despite a sharp rise in per capita GDP in both countries, the substance of economic growth differed greatly. Firstly, unemployment rate rose dramatically and labor surplus still exists in China, while the rate decreased and labor surplus disappeared in Japan. Secondly, income distribution has been deteriorating significantly in China, while improved in Japan. The author explained these dissimilarities by a low rate of non-agriculture in total employment and a relatively low dependence on this sector in creating employment opportunities. In other words a difference in the degree of economic development was a decisive factor for the aforementioned dissimilarities.